



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <https://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大南 淳二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 定時株主総会開催予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	46,587	△1.7	△303	—	△262	—	△2,118	—
2024年2月期	47,377	△3.5	379	△57.1	456	△51.5	△149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△196.65	—	△20.5	△0.8	△0.7
2024年2月期	△13.91	—	△1.3	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	32,869	9,217	27.9	851.46
2024年2月期	35,193	11,526	32.6	1,065.41

(参考) 自己資本 2025年2月期 9,175百万円 2024年2月期 11,471百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	107	△551	488	472
2024年2月期	170	△1,510	1,240	427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	215	—	1.9
2025年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	—	0.6
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		538.8	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	2.6	300	—	310	—	10	—	0.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	10,777,100株	2024年2月期	10,770,100株
2025年2月期	485株	2024年2月期	3,342株
2025年2月期	10,770,874株	2024年2月期	10,759,036株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(重要な会計方針)	11
(損益計算書に関する注記)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、世界情勢の不安定化によるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、人件費・光熱費上昇といったコスト圧力が高まるなど、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。また、業態の垣根を越えた競争が激化している中、度重なる光熱費や生活必需品等の値上げにより、消費者の節約志向は高まった状態が続いており、当社においても客数や買い上げ点数が伸び悩むなど、厳しい経営状況が続いております。

このような環境の中、変化するお客さまのニーズに対応した商品提案や売場づくりを進め、当事業年度においてホームセンター4店舗を全面活性化するなど、お客さま満足の追求に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、長引く物価高の影響による耐久消費財の買い控えが見られたことに加え、春先の低温や夏季の東北地方への台風上陸、長引く猛暑の影響等により、DIY関連用品やガーデニング、レジャー・アウトドアなど、季節商品の需要が低下し、売上高は低調に推移いたしました。また、これらの商品群は、当社において比較的荒利益率が高く、低調に推移したことで全体の荒利益率を押し下げる結果となりました。冬期間においては、特に年末から2月にかけて東北各地で低温や記録的大雪となったことで、除雪用品や防寒作業衣料、車載用のスノーブラシなど雪対策に関連する商品群が伸長し、第4四半期期間(12月～2月)は増収に転じました。しかしながら、第3四半期累計期間(3月～11月)までのマイナス分をカバーするには至りませんでした。

一方、当社が注力しているペット専門店Zoomore(ズーモア)については、専門店ならではの品揃えやサービス、ペットと共にお客さまに楽しんでいただけるイベントの開催等が奏功し、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。また、当社で購入した商品を宅配するだけでなく、DIYアドバイザーの資格をもつ従業員が補修・修繕・取付まで実施するSUN急便についても、少子高齢化・過疎化により買い物に不便を感じている方々の支援や、高齢者等の見守りに関する機能を果たすなど、地域のお客さまからご好評をいただき、承り件数、取扱い売上高ともに前年を上回りました。

サステナビリティ経営の取り組みにおきましては、2024年12月に、SDGsに関するワークショップの協同開催などを通じて連携を強化している学校法人青森山田学園青森大学(青森県青森市)と、「連携協力に関する協定」を締結いたしました。その他、店舗周辺や観光地の清掃や植花活動をはじめ、地域の活性化に貢献できるよう取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は465億87百万円(前期比7億89百万円の減)、営業損失は3億3百万円(前期比6億82百万円の減)、経常損失は2億62百万円(前期比7億19百万円の減)、当期純損失は不採算店舗の減損損失12億78百万円の特別損失を計上したこと、および繰延税金資産を取り崩したこと等による法人税等調整額5億6百万円を計上したことなどにより21億18百万円(前期は1億49百万円の当期純損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、少子高齢化を伴う人口減少により、東北地方の市場規模は縮小を続けていることに加え、円安水準の長期化に起因する物価上昇により、節約志向の継続や消費マインドが低下するなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。そのような環境においても、お客さまの豊かで快適な暮らしを実現するため、お買い得商品の提供や既存店のリニューアルを実施し、収益改善に努めてまいります。また、今後も人件費や光熱費、物流費などの上昇傾向が継続することが想定されるため、店舗のオペレーション改革に加え、DX推進による作業効率の改善や物流体制の合理化などに取り組み、販管費抑制に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高478億円、営業利益3億円、経常利益3億10百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して23億24百万円減少し328億69百万円となりました。これは主に営業収益の減少に伴う商品及び製品の減少2億43百万円、減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少14億47百万円、繰延税金資産を取り崩した事等による投資その他の資産の減少6億10百万円などによるものであります。

負債については、前事業年度末に対して15百万円減少し236億51百万円となりました。これは主に支払手形の減少6億28百万円、買掛金の減少2億22百万円、賞与引当金の減少1億17百万円、短期借入金の増加3億40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加35百万円、その他流動負債（未払消費税等）の増加1億15百万円、長期借入金の増加3億88百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して23億9百万円減少し92億17百万円となりました。これは主に当期純損失21億18百万円の計上と配当金の支払い2億15百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し44百万円増加し、4億72百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億7百万円（前年同期比37.0%減）となりました。これは主に税引前当期純損失15億52百万円、減価償却費9億23百万円、賞与引当金の減少1億17百万円、棚卸資産の減少2億53百万円、仕入債務の減少8億51百万円、未払消費税等の減少1億13百万円、法人税等の支払97百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億51百万円（前年同期比63.5%減）となりました。これは主に既存店の活性化等に伴う有形固定資産の取得による支出6億72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億88百万円（前年同期比60.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額3億40百万円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出25億77百万円、配当金の支払いによる支出2億15百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	32.1%	34.1%	34.2%	32.6%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	46.2%	40.1%	37.6%	38.6%	35.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	—	14.8年	75.6年	126.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.0倍	—	17.5倍	4.0倍	1.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の使途につきましては、小売業界の競争激化に対処すべく、新規出店、既存店の活性化、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の普通配当を決定いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,835	577,784
売掛金	578,250	603,921
商品及び製品	11,490,023	11,246,233
原材料及び貯蔵品	206,882	197,408
前払費用	270,914	273,223
未収入金	278,714	203,555
その他	6,872	8,015
流動資産合計	13,364,493	13,110,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,075,437	21,429,002
減価償却累計額	△15,004,194	△15,535,700
建物(純額)	7,071,242	5,893,302
構築物	3,235,119	3,190,079
減価償却累計額	△2,650,137	△2,703,262
構築物(純額)	584,981	486,817
機械及び装置	67,456	68,041
減価償却累計額	△62,920	△63,286
機械及び装置(純額)	4,536	4,754
車両運搬具	70,432	76,542
減価償却累計額	△53,703	△59,809
車両運搬具(純額)	16,729	16,732
工具、器具及び備品	2,737,345	2,722,549
減価償却累計額	△1,909,037	△2,021,459
工具、器具及び備品(純額)	828,307	701,090
土地	8,436,881	8,436,881
リース資産	1,504,270	1,516,690
減価償却累計額	△966,259	△1,023,214
リース資産(純額)	538,011	493,476
建設仮勘定	214	—
有形固定資産合計	17,480,904	16,033,054
無形固定資産		
商標権	1,251	1,096
ソフトウェア	70,353	59,637
その他	28,311	26,579
無形固定資産合計	99,917	87,313
投資その他の資産		
投資有価証券	102,629	135,649
出資金	9,396	9,396
長期貸付金	783,487	757,542
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,404	1,451
前払年金費用	71,937	113,723
長期前払費用	154,219	122,238
差入保証金	1,546,945	1,436,925
繰延税金資産	1,577,579	1,061,585
長期未収入金	7,444	7,424
貸倒引当金	△7,444	△7,424
投資その他の資産合計	4,248,599	3,638,514
固定資産合計	21,829,422	19,758,882
資産合計	35,193,915	32,869,025

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,631,747	4,003,339
買掛金	2,808,805	2,585,927
短期借入金	6,460,000	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,262,000	2,297,000
リース債務	58,630	100,605
未払金	734,403	844,223
未払費用	201,060	178,055
未払法人税等	86,686	87,213
契約負債	146,018	142,130
賞与引当金	247,178	129,490
店舗閉鎖損失引当金	500	3,521
資産除去債務	—	9,565
預り金	327,553	352,514
その他	183,343	298,512
流動負債合計	18,147,927	17,832,098
固定負債		
長期借入金	3,629,500	4,017,500
リース債務	501,814	413,806
退職給付引当金	173,397	169,107
債務保証損失引当金	9,407	7,202
資産除去債務	919,571	921,213
その他	285,386	290,994
固定負債合計	5,519,076	5,819,825
負債合計	23,667,004	23,651,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,246,942
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,261,321
資本剰余金合計	3,256,274	3,261,321
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	2,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	13,901	11,548
繰越利益剰余金	2,434,269	103,196
利益剰余金合計	4,953,583	2,620,157
自己株式	△5,267	△748
株主資本合計	11,446,485	9,127,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,544	48,195
評価・換算差額等合計	24,544	48,195
新株予約権	55,881	41,233
純資産合計	11,526,911	9,217,101
負債純資産合計	35,193,915	32,869,025

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	47,377,029	46,587,476
売上原価	32,396,296	32,031,288
商品期首棚卸高	10,590,510	11,490,023
当期商品仕入高	33,371,958	31,838,311
合計	43,962,469	43,328,334
商品他勘定振替高	76,149	50,812
商品期末棚卸高	11,490,023	11,246,233
売上総利益	14,980,732	14,556,188
販売費及び一般管理費	14,601,239	14,859,624
営業利益又は営業損失(△)	379,493	△303,436
営業外収益		
受取利息	5,033	5,001
受取配当金	3,321	4,183
受取賃貸料	111,535	119,008
受取手数料	4,829	4,244
受取保険金	11,723	4,010
その他	29,833	29,067
営業外収益合計	166,277	165,515
営業外費用		
支払利息	42,662	67,862
賃貸費用	37,257	49,114
その他	8,991	7,361
営業外費用合計	88,911	124,338
経常利益又は経常損失(△)	456,859	△262,259
特別利益		
固定資産売却益	—	1,593
特別利益合計	—	1,593
特別損失		
減損損失	※ 583,020	※ 1,278,655
店舗閉鎖損失	—	10,004
店舗閉鎖損失引当金繰入額	500	3,521
特別損失合計	583,520	1,292,181
税引前当期純損失(△)	△126,661	△1,552,848
法人税、住民税及び事業税	86,888	58,610
法人税等調整額	△63,855	506,624
法人税等合計	23,033	565,234
当期純損失(△)	△149,694	△2,118,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	16,254	2,746,506	5,268,173
当期変動額								
剰余金の配当			-				△161,312	△161,312
当期純損失(△)			-				△149,694	△149,694
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△3,583	△3,583
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,353	2,353	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,353	△312,237	△314,590
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	13,901	2,434,269	4,953,583

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,092	11,741,249	13,613	13,613	59,908	11,814,771
当期変動額						
剰余金の配当		△161,312		-		△161,312
当期純損失(△)		△149,694		-		△149,694
自己株式の取得	△38	△38		-		△38
自己株式の処分	19,864	16,281		-		16,281
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	10,931	10,931	△4,027	6,904
当期変動額合計	19,825	△294,764	10,931	10,931	△4,027	△287,860
当期末残高	△5,267	11,446,485	24,544	24,544	55,881	11,526,911

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	13,901	2,434,269	4,953,583
当期変動額								
新株の発行	5,047	5,047	5,047					—
剰余金の配当			—				△215,335	△215,335
当期純損失(△)			—				△2,118,082	△2,118,082
自己株式の取得			—					—
自己株式の処分			—				△7	△7
固定資産圧縮積立金の取崩			—			△2,353	2,353	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	5,047	5,047	5,047	—	—	△2,353	△2,331,072	△2,333,425
当期末残高	3,246,942	3,261,321	3,261,321	46,138	2,459,274	11,548	103,196	2,620,157

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,267	11,446,485	24,544	24,544	55,881	11,526,911
当期変動額						
新株の発行		10,095		—		10,095
剰余金の配当		△215,335		—		△215,335
当期純損失(△)		△2,118,082		—		△2,118,082
自己株式の取得	△52	△52		—		△52
自己株式の処分	4,570	4,562		—		4,562
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	23,650	23,650	△14,648	9,002
当期変動額合計	4,518	△2,318,812	23,650	23,650	△14,648	△2,309,809
当期末残高	△748	9,127,672	48,195	48,195	41,233	9,217,101

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△126,661	△1,552,848
減価償却費	1,034,910	923,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,746	△117,688
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△17,215	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	639	△4,290
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,143	△2,204
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	500	3,021
受取利息及び受取配当金	△8,355	△9,184
支払利息	42,662	67,862
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,593
減損損失	583,020	1,278,655
店舗閉鎖損失	—	10,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,072	△25,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△863,876	253,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,237	△851,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,881	113,950
その他の資産の増減額 (△は増加)	129,357	39,025
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,219	△51,545
小計	605,862	72,673
利息及び配当金の受取額	3,583	4,577
利息の支払額	△42,191	△66,765
法人税等の支払額	△396,474	97,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,780	107,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△1,391,330	△672,560
無形固定資産の取得による支出	△14,610	△20,205
貸付けによる支出	△123,000	—
貸付金の回収による収入	31,598	31,211
差入保証金の差入による支出	△22,435	△23,093
差入保証金の回収による収入	19,808	136,615
その他	△10,789	△3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,757	△551,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,760,000	340,000
長期借入れによる収入	2,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,263,500	△2,577,000
自己株式の取得による支出	△38	△52
配当金の支払額	△161,178	△215,096
その他	△95,079	△59,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,202	488,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,774	44,949
現金及び現金同等物の期首残高	527,610	427,835
現金及び現金同等物の期末残高	※ 427,835	※ 472,784

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当会計年度の業績等を踏まえ、将来の課税所得の見積りを慎重に見直しました結果、一部の繰延税金資産の回収可能性に不確実性が生じたため、当会計年度末において繰延税金資産の一部を取り崩したことにより法人税等調整額5億6百万円を計上しました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 10年～34年
- 構築物 10年～25年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は、3年～25年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員への業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異の費用処理方法）

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社はDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品などの商品販売を行っており、商品の販売に関する顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点において顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は、商品の引き渡しから短期の内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、当社は商品販売時に会員顧客へポイントを付与する自社ポイントプログラムを採用しており、商品の購入に応じて付与されるポイントはお買物割引券に交換され、将来当社における商品購入時に利用することができます。商品の販売時に付与したポイントについては当該時点で履行義務を識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。識別した履行義務については貸借対照表上「契約負債」に計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識しております。

なお、当社は他社が運営するポイントプログラムに参加しております。商品の購入に応じて付与される他社ポイントの一部については第三者のために回収する金額として、取引価格から付与ポイント相当額を控除し収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

場 所	用 途	種 類
青森県他 18件	店舗等	建物・構築物等

当社は、ホームセンター事業については店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が顕在化している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (583,020千円) として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物513,316千円、構築物27,064千円、車輛運搬具1,332千円、工具、器具及び備品25,856千円、長期前払費用15,128千円、リース資産及び無形固定資産のその他320千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額を採用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを2.7%の割引率で割り引いて算定しており、割引前将来キャッシュ・フローの合計がマイナスの場合には使用価値を零としております。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

場 所	用 途	種 類
青森県他 24件	店舗等	建物・構築物等

当社は、ホームセンター事業については店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が顕在化している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,278,655千円) として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物1,033,436千円、構築物72,272千円、車輛及び運搬具1,425千円、工具、器具及び備品159,145千円、長期前払費用10,059千円、リース資産及びその他2,316千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額を採用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを3.1%の割引率で割り引いて算定しており、割引前将来キャッシュ・フローの合計がマイナスの場合には使用価値を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	15,911	31	12,600	3,342
合計	15,911	31	12,600	3,342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,600株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	55,881
合計		—	—	—	—	—	55,881

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,312	15	2023年2月28日	2023年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,335	20	2024年2月29日	2024年4月26日

(注) 第50期の1株当たり配当額には、設立第50期記念配当5円を含んでおります。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	7,000	—	10,777,100
合計	10,770,100	7,000	—	10,777,100
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,342	43	2,900	485
合計	3,342	43	2,900	485

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,900株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	41,233
合計		—	—	—	—	—	41,233

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,335	20	2024年2月29日	2024年4月26日

(注) 第50期の1株当たり配当額には、設立第50期記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,883	5	2025年2月28日	2025年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	532,835千円	577,784千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	△105,000
現金及び現金同等物	427,835	472,784

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,065.41	851.46
1株当たり当期純損失(△)(円)	△13.91	△196.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(△)(千円)	△149,694	△2,118,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△149,694	△2,118,082
期中平均株式数(株)	10,759,036	10,770,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,062	35,349
(うち新株予約権(株))	(45,062)	(35,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。